

SDNET-300 先見情報 No.91

「歴史からの教訓－歴史は繰り返される」

アメリカのトランプ大統領当選やイギリスのEU離脱など、自国の利益を何としても守る保護貿易に世界が向かっている。

また、国内に目を向けると人手不足ばかりが強調されるようだが、人余りも深刻な状況である。大手の金融機関は、1万人を超える規模の人員削減を想定した経営計画を発表している。

1. 貿易摩擦 世界恐慌に拍車、大戦へ－米国発の保護主義 過去にも－

近現代の世界経済は、モノとサービスが国境を越える世界貿易の拡大が支えてきた。ただその果実は必ずしも均等には行き渡らず、経済格差の不満から主要国間の「貿易戦争」が繰り返してきた。

貿易戦争が恐れられるのは、世界の経済成長に水を差すからだけではない。1929年にウォール街の株価暴落で世界経済は大恐慌に陥った。その経済危機に拍車をかけたのが、米国が敷いたスムート・ホーリー関税法だ。米国は自国産業を守るために2万品目の輸入品に平均50%を超す関税をかけた。

米国発の保護主義は一気に世界に拡散し、31年にはフランスが輸入割当制を導入。それに各国が報復措置を仕掛け、月平均30億ドルほどあった世界の輸入総額は3年間で70%も縮小したとされる。ブロック化した世界経済はナショナリズムを刺激し、各国の対立が先鋭化してその後の第二次世界大戦につながっていく。

戦後すぐに発効した**関税貿易一般協定（GATT）は、保護主義が大戦を引き起こした歴史的に極めて大きな反省から生まれ、貿易戦争を防ぐ国際ルールづくりの土台となった。**1995年には現在の世界貿易機関（WTO）へと発展し、一方的な関税引き上げを防ぐ紛争解決ルールなどが取り決められている。

ただWTO加盟後に急成長した中国に米国は強い警戒感を抱き、WTOそのものを攻撃している。

（※出典「日本経済新聞 2018年5月4日より）

貿易摩擦を巡る歴史

| | |
|-------|-------------------------------------|
| 1977年 | 日本、カラーテレビの対米輸出を自主規制 |
| 81 | 自動車の対米輸出を自主規制 |
| 86 | 半導体の市場開放で米国と合意 ガット・ウルグアイラウンド交渉開始 |
| 87 | 日本、工作機械の対米輸出を自主規制 |
| 88 | 牛肉・オレンジの輸入自由化で米国と合意 |
| 89 | 日米構造問題協議が開始。規制や商慣行を議論 |
| 95 | 日本の自動車メーカーの北米生産拡大などで合意 WTOが発足 |
| 2001 | 中国がWTO加盟 |
| 02 | 米国が鉄鋼でセーフガードを発動 |
| 15 | TPPで大筋合意 |
| 17 | トランプ政権が発足。TPPから離脱表明 NAFTA再交渉を開始 |
| 18 | トランプ政権、鉄鋼輸入制限、制裁関税へ。中国も報復 |

2. 過去の有効求人倍率と完全失業率の推移からみる将来予測

雇用統計を見てみると、まず失業率は、2018年3月の完全失業率（季節調整値）は2.5%、ほぼ完全雇用に近い状態である。

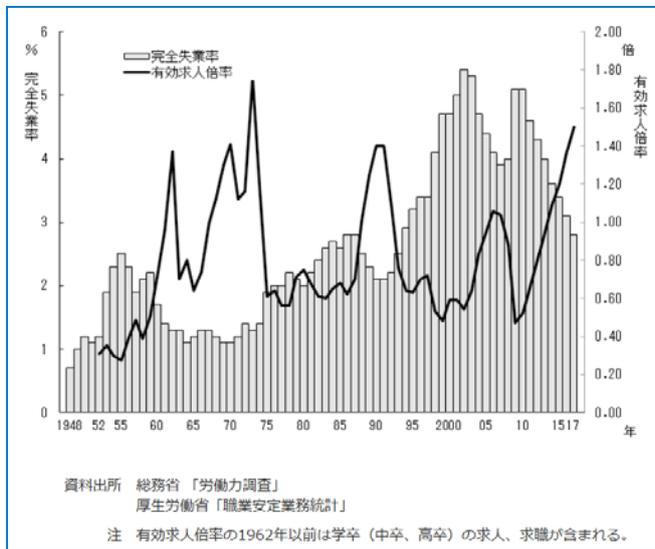
有効求人倍率については、2018年3月 1.59倍となり、高水準を維持している。この数値は、景気が回復した1974年の2月の1.53倍以来44年11ヵ月ぶりの水準であり、1980年代後半のバブル期の水準をも超えている。また正社員の有効求人倍率も、2018年3月に1.08倍と2004年の調査開始以来、最高となっている。

しかし、これを職業別に見てみる。違った見方ができる。

求職に対して求人が多い職種は、医師・薬剤師、医療技術者、社会福祉の専門的職業や建築・土木・測量技術者、開発技術者など専門的・技術的職業（有効求人倍率2.02倍）、商品などの販売の職業（同2.04倍）、介護サービス、飲食物調理や接客・給仕、保健医療サービス、生活衛生サービスなどのサービスの職業（同3.28倍）、保安の職業（同7.70倍）、農林漁業の職業（1.19倍）、自動車運転などの輸送・機械

運転の職業（同2.30倍）、生産工程の職業（1.60倍）、建設や土木などの建設・採掘の職業（同4.02倍）である。

一方、求職に対して求人が少ない職種は、一般事務を中心とした事務的職業（同0.44倍）、運搬・清掃・包装等の職業（同0.77倍）である。



益々競争が激しくなって必要とする専門的な技術者や生産が伸びている製造現場の従業員のほか、仕事が厳しく、帰りが遅く、給料が安い販売員や飲食サービス従事者、夜遅くまで走り回って配達しているトラックなどの運転手、そして仕事がきつくて、精神的にも肉体的にも休めない介護職員や看護師、仕事がきつい、汚い、危険の3Kといわれる建設・土木作業員など、あまり仕事に就きたがらない職種においては人手不足が深刻であることがわかる。

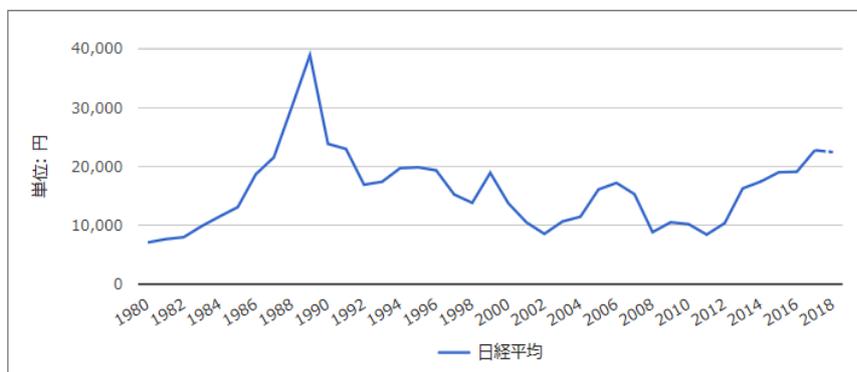
逆に、一般事務職が1.0倍を大きく割っている。銀行の多くの事務作業は情報システムやAI（人工知能）に置き換えられる。技術革新によって、多くの仕事が消失しようとしている。この流れは遠い将来の話ではなく、現在起きている

ことである。事務的職業の有効求人倍率が低いのは、変化を反映したものである。

人手不足といっても、ミスマッチで起きている現象である。 AIとロボットなどの普及により、一般事務職の求職は、ますます難しくなり、仕事がきつい、給料が安い、汚い、危険などの職業にしか就けなくなる、それもロボットが普及すれば、単純作業では人手は必要なくなる。

人手不足でほぼ完全雇用の状態とされる日本経済。 だが企業が一斉に人工知能（AI）導入などの省力化投資に動き始めたことで次第に余剰人員が膨らみ、2020年代には完全失業率が再び上昇に転じる可能性がある。過去のグラフからも、その可能性が読み取ることができる。

3. 日経平均株価の推移(1980年～2018年)



日本、および米では、中央銀行（日本銀行、あるいはFRB）による量的緩和が行われてる。

国債を売ってあまり出した余剰資産は、リスク資産として株式市場に流れ込み、これによって、日本でも、米国でも、異例の株高トレンドとなっている。

このまま株価が上昇し続けることは、過去から見ると实体经济の支えを失い、一気に下落、しかもそれが世界諸国へ派生し、あつというまに世界恐慌へと進む可能性もある。

この大転換期に歴史から学び、日本と世界が直面している課題に取り組まなければならない。歴史を学ぶことは、「物事の本質を見抜く目」を持つことである。

以上